
議題 基準諮問会議からの報告

項目 新規テーマに関する提言

2019 年 3 月 22 日

企業会計基準委員会

委員長 小野 行雄 殿

基準諮問会議

議長 湯浅 一生

基準諮問会議 新規テーマに関する提言

2019 年 3 月 7 日に開催された第 35 回基準諮問会議において審議の結果、以下の提言をとりまとめましたので、ご検討賜りますようお願い申し上げます。

I. 財務諸表を継続企業的前提に基づき作成することが適切であるかどうかの判断規準の作成

財務諸表を継続企業的前提に基づき作成することが適切であるかどうかの判断規準の作成について、貴委員会の新規テーマとして提言いたします。

なお、開発を行なう上では、本件に関連する事項に開発の範囲を限定し、既存の基準を参考とすることを前提として、提言を行ないます。

(提言の経緯)

1. 2018 年 11 月 12 日に開催された第 34 回基準諮問会議において「財務諸表を継続企業的前提に基づき作成することが適切であるかどうかの判断規準の作成」について、日本公認会計士協会より新規テーマ提案がなされた。その提案を受け、基準諮問会議事務局において検討を行った。
2. 2019 年 3 月 7 日に開催された第 35 回基準諮問会議において、審議事項(2)-2 参考資料 1 のとおり、基準諮問会議の事務局による検討結果が報告された。検討結果は以下のとおりであった。

仮に会計公準に関する議論を含む概念的な議論に踏み込んだ検討を行う場合には、基準開発に長期間を要すると考えられ、想定される便益（監査報告書について国際監査基準と整合性を図る。）に比較して基準開発のコストが見合わないものと考えられる。一方で、開発の

範囲を限定し、既存の基準を参考とした場合、基準開発のコストを抑えられると考えられ、その場合には便益に見合ったコストでの基準開発が可能とも考えられる。

したがって、前項後段のような開発を行なうのであれば、ASBJの新規テーマとしてテーマ提言を行うことに合理性があると考えられる。

3. 上記の基準諮問会議の事務局の検討結果を受けて審議を行った結果、開発の範囲を限定し、既存の基準を参考とした場合、便益に見合ったコストでの基準開発が可能と考えられるため、新規テーマの提言を行うこととなった。

II. 金利指標改革に起因する会計上の問題について

金利指標改革に起因する会計上の問題について、包括的に新規テーマとして提言を行い、基準開発の要否も含めて適時に貴委員会で検討を行っていただくことを提言いたします。

(提言の経緯)

4. 2019年3月7日に開催された第35回基準諮問会議において、審議事項(2)-2 参考資料2のとおり、全国銀行協会より新規テーマの提案がなされた。
5. 当該提案について、基準諮問会議の事務局より、「本件について、包括的に新規テーマとして提言を行い、基準開発の要否も含めて適時に企業会計基準委員会で検討を行っていただくこととしてはどうか。」との対応案が示された。
6. 上記の基準諮問会議の事務局の対応案について、審議を行った結果、事務局案が了承され、新規テーマとして提言を行うこととなった。

以上